

東京学芸大学

## 教員養成開発連携センター通信

No.8 Aug. 2015

## TOPICS

- HATO成果「養成・採用・研修」とのかかわり
- 他大学主催プロジェクト共同研究者報告  
・演劇的手法による教員養成課程の学生  
並びに現職教員のコミュニケーション  
能力育成プロジェクト(北教大)  
・教員の魅力プロジェクト(愛教大)

## HATO成果「養成・採用・研修」とのかかわり

時代と社会が求める資質を身に付けた教員を育成する上で、大学の社会的使命は大きく、大学と教育委員会、学校等が相互に緊密な連携・協働に取り組み、教員の養成・採用・研修の全ての段階に積極的に関わる体制の構築が求められることが中央教育審議会の教員養成部会「教員の養成・採用・研修の改善に関するワーキンググループ」で制度改善の方向性として示されています。

そこで、本号では、HATOプロジェクトの研究成果が、この「養成・採用・研修」という一連のプロセスの中で、どの段階への成果という位置づけが考えられるのか(★にどの段階での成果活用か示す)、研究の進捗状況も加えて記しています。

## IR部門



## ★養成・採用・研修

本学を始めとした、HATO4大学のIR部門での取り組みは、主に学生の教学関係のデータを収集・分析することを

通じて、学生の実態をデータとして把握し、確かなエビデンスに基づく教学改善を図っていくことを企図しています。これはいわゆる「教学IR」と呼ばれるものの一種で、教員養成系大学の場合、入学～履修～卒業といった一連のプロセスの中で、教職およびそれに関連する教育関連職への志向性や実際の就職状況が特に

重要になってきますので、4大学が連携して、データの収集や分析のやり方を独自に検討し、実施しつつあります。

昨年からはじめた新入生学習調査では、一部の質問項目を、教員養成系以外の一般大学で構成されている「大学IRコンソーシアム」の8大学で実施されているものと共通させています。そうすることで、たとえば教員養成系大学の学生は、IRコンソーシアム8大学と比べて第一志望の度合いが高い半面、異文化に関する知識の自覚は低く、またアルバイト経験のある学生の比率も低いなどのいくつかの特徴が浮かび上がってきています(いずれも本年2/28のシンポジウムにて報告)。

今年度からは、これに加えて、大学生学習調査(今年度は二年生対象)を実施しています。このデータを、先の新入生学習調査のデータと付き合わせることで、大学在学中に学生がどのような変化をしたのかということが把握できます。たとえば、昨年の新入生学習調査からは、相当数の不本意入学者の存在(第二志望以下での入学、教員養成課程に入りながら教職への志向性が乏しい、など)が浮かび上がってきていますが、ではこれらの学生たちにその後の本学での教育はどう作用したのか、教育学部で学ぶうちに教職への志向性を強めたのか、あるいは不本意入学のまま積極性に乏しい学生生活を送っているのか、さらには教職志向の強かった新入生たちに対してもその後の本学での教育はどう作用したのか(教職志向を強めたのか、逆に失望を与えたのか、等)……といったことからの解析が今後可能になってきます。

このようなデータを基に、今後の本学を始めとする教員養成系大学の学生の募集の仕方、カリキュラムの組み方、履修指導のあり方等を改善することで、今後の日本の教員養成全体の改善につなげていこう、というのが本部門の目指すところです。

こうした4大学共同の取り組みとは別に、上記大学生学習調査では本学独自の項目も含まれています。また、学内の各部署にあるデータの収集や分析も行っています。たとえば、昨年度来、本学の学生で教員採用試験に合格した者が、実際にキャリア支援関係の各種事業のどれを利用しているのか、という分析を始めています。これなどは、本学の行っているキャリア支援の見直し、および採用に向けての取り組みの改善につながっていくことが期待されます。また、これらのデータ分析に関わって、本学の学務部の若手職員を中心としたプロジェクトチームが活動を行っています。データに基づく実態を共有し、共通理解を育んでいくことは、本学教職員の職能開発としても重要な意味を持っています。

今後、本学のIR部門では、こうしたデータを少しずつまとめて学内に提示していくことで、本学の教学改善につなげていきたいと考えております。ご理解ご協力のほどをお願い申し上げます。(部門長 岩田 康之)



IR部門(大学職員)プロジェクトチーム会議の様子

# 研修・交流支援部門

★養成・研修

## ＜ブレ(養成)とポスト(研修)の教師教育＞

H A T O

研修・交流支援部門では、“教員養成系大学・学部ならではの”並びにその中での“グローバル化”という2つの視点に留意してFD・SDモデル・プログラムの開発を進めています。“教員養成系大学・学部ならではの”という際には、学生の教員への養成という教師教育にとってはブレの場面と現職教員研修というポストの場面を視野に入れていきます。

### ＜「グローバル化」への取り組み＞

“グローバル化”に向けた取り組みとしては、附属学校教員の海外英語教授法研修の経験を通して、①教職員海外研修プログラム(既設プログラム活用型)、②教職員海外研修還元プログラム(地域還元型)、③海外体験学習・海外実習指導プログラム(海外指導引率型)等の研修プログラムの柱が出てきています。東京学芸大学では、ビクトリア大学英語教授法研修参加者と英語科教育学講座の先生や学生海外引率研修に取り組んでいる先生方と、上記の②や③の課題に取り組みつつあります。これらの取り組みは教育実習等の教員養成と現職教員研修に直接生かすことができるでしょう。

### ＜新任教職員への研修プログラム開発＞

“教員養成系大学・学部ならではの”という際には、多学問・文化・芸術領域をバックボーンとする大学教員にとって、教員養成系大学の独自なカリキュラムや実習体制、学校や教育委員会、教育支援機関・団体との交流・連携に関する基本情報の共有化を可能とする機会が必要かもしれません。また小・中・高校教師経験のある新任教員にとっては、高等教育機関での教員養成のミッションやシステム・内容、教育と研究の仕組み等々の基本情報の共有化も重要になってくると思われます。今、このような“教員養成系大学ならではの”の知見・経験、交友関係と自覚を育む研修を構想しています。これらは教員養成と現職研修に携わるものとしての共通理解と共有財産の礎となることでしょう。

今後、教員養成系大学における“グローバル化”にあたっては、英語教育に限ることはできず国際理解教育、多文化異文化共生教育、さらには大学としての“グローバル化”をどう考えるか、を含めた共通認識づくりも課題です。学内外の先生方のお知恵をお借りしたいと思います。(専門研究員 三石 初雄)

# 先導的実践プログラム部門

## ◆教育支援人材養成プロジェクト

★養成・研修

H A T O

3年目を迎えることになった本プロジェクトは、学校教員ならびに教育支援員にチームアプローチ力を育むためのカリキュラムのプロトタイプの開発と検証評価に力点が移っています。またこの過程で、具体的な教育行政や学校現場と協働作業の積み重ねを通して、現職の先生方にもチームアプローチを基軸として授業改善や学校改善を行う研修的内容を提供する実践を組織化しようとしています。こうした結果をとりまとめて、学生、教員向けのテキストの編纂や、単位互換制度の整備を通じた4大学共通のカリキュラムの整備を行う予定です。

具体的には、これまで開発してきたチームアプローチ力を育てるためのカリキュラムのプロトタイプを、4大学の実情に応じて各大学で実践、検証しようとしているとともに、東京区内、市部、尼崎市で行っている現場をフィールドとしたチームアプローチ力を高めるための人材養成と教員・教育支援員研修の両面の役割を担う取り組みを継続して進め、各大学のカリキュラム改善にその成果を具体的に埋め込むことを検討しています。

また、プロジェクトの成果を、9月と来年の2月の2回に分けて、フォーラムとシンポジウムを開催することで、広く、大学関係者、学校関係者に届けることを計画しています。加えて、これまで実施してきた関係する調査を総合的に考察し、開発を進めているカリキュラムのプロトタイプの改善に生かしていくとともに、調査から導き出せるカリキュラムのバリエーションの広がりに関する提言や、いくつかの取り組みの結果を根拠づけるエビデンスとして精緻に取りまとめることを並行して進めています。来年度以降も、本プロジェクトの取り組みが継続的に教員・教育支援員養成の質保証に生かされていくように、実践的な成果の取りまとめを急ぐところです。(責任者 松田 恵示)

## ◆教育環境支援プロジェクト

★養成

教育環境支援プロジェクトの成果は、主に教員養成の養成段階に対して活用されるべきものとして着地点を想定しております。

今後の『教育環境支援プロジェクトは、6つの専門チームの取組を結論や展開計画に応じて引き続き持続可能な形に変容させる予定。教育環境のステークホルダーと共にインクルーシブデザインの手法で下記二点に注力し教育環境モデルと支援人材の学修メソッドを構築する。①動画をつかった授業支援体制モデル構築とWeb展開②「学習多様性」モデルとなる共有拠点におけるステークホルダーとのアクティブ・ラーニング活動の展開。学校現場にあっては、持続可能な教育環境モデルとしての「地域人材による地域の学校サポート」へ具体的な移行期とする。大学側にあっては、4大学間の地域性を踏まえ研究成果などを「(仮称)4大学間交流集中講義カリキュラム」として開講する可能性を探る。』(平成26年度HATOプロジェクトシンポジウム一教員養成の質保証

を目指して一P61より抜粋)としています。前記の展開を、本年度も、研究フィールドとしている墨田区立桜堤中学校へSA・TAを派遣し、学生による生徒支援、学習支援、学びの多様性を模索する「オフスクール活動」などを行っていく予定です。学生間の協働から生まれている中学3年生への能動的なアプローチは、中学校からの評価も高く、昨年に引き続き行っていく予定です。また、気がかりな生徒や保健室登校と言われるような課題に対しても学生が向き合っており、平成27年度から養護教育分野の荒川雅子先生もプロジェクトに加わりました。本年度も当該中学校とすみだ教育研究所(墨田区教育委員会)と定期的な協議を実施することで、本プロジェクトに対する迅速なフィードバックや評価につなげ、適宜、成果を公表していく予定です。

(責任者 鉄矢 悦朗)

### ◆ 附属学校間連携プロジェクト ★ 養成・研修

教員の「養成」・「採用」・「研修」、特に、「養成」と「研修」では、授業計画と授業の実施、授業後の振り返りについて、授業実践資料の視聴を通して、講義の中で学ぶことがとても大切です。今まで、そのような授業実践資料を、自由に利用することは困難でした。附属学校間連携プロジェクトでは、「教育実習の指導教諭に求められるキー・コンピテンシーの解明とFDプログラムの開発」をテーマに取り組んでいます。このFDコンテンツを、キーワード検索システムとリンクすることで、大学教員が自由に利用可能な、授業実践資料データベースとして活用できます。これによって、大学教員は、授業実践資料を講義の中で活用できます。たとえば、ICTを講義の中で説明する場合、「現場で、どのような手順が効果的」と考えられているのか、附属教員の説明とともに、講義の中でプレゼンテーションできます。

現在、各附属学校・園から、FDコンテンツの企画書が提出されています。その一端をみることで、このFDコンテンツが教員の「養成」と「研修」に活用できることをご理解願えると思います。今回は、ICTを中心とした企画書の一部を紹介します。ICTでは、インタラクティブな側面が大切です。この点に着目したコンテンツとしては、「ICT機器の活用」というコンテンツがあります。ここでは、授業の展開のなかで、ICTを活用する場面を整理し、その有効性を考えていきます。伝え合う・発表する場面、練り上げる・みんなでまとめる場面を中心にして、ICT機器の活用の実際を見ていきます。授業後の振り返りについて見ることで、指導教諭のアドバイスを紹介しています。「インタラクティブな実習指導」というコンテンツがあります。実習生が授業でタブレット端末を活用している場面、授業者の動き、実習生と指導教諭の間のやり取りや対話を通じて、実習生の児童観、授業観がより実態に即していくことを内容としています。「ICT活用能力を育成する指導」では、実習生は授業を構想する際に、子供の目線をなかなか持てないので、ICT活用の効果に気づくことが難しくなるという事実から、指導者が実習生に何をアドバイスしたらよいかを論じます。

現在は企画書の段階です。制作段階で修正・変更されますので、コンテンツの実際とは大きく離れることも予想されます。しかしながら、よりよい実習を可能にするために、「指導教諭がどのようなアドバイスや示唆を与えたらよいか」、という点に関して豊かな情報を持つコンテンツになることは十分に予想できます。このようなコンテンツを大学講義の中で利用することによって、教育現場での具体的な情報を、教員の「養成」と「研修」に活用可能になると考えます。

(附属学校運営部 運営参事 小池 敏英)

### ◆ 放射線教育プロジェクト ★ 養成・研修

東京学芸大学放射線教育プロジェクトでは、現在「放射線教育ビデオコンテンツ」と「放射線教育・授業パッケージ」の作成・編集作業が進行しています。

「放射線教育ビデオコンテンツ」は、東京学芸大学で平成26年度に行われた「放射線教育I」の実験・実習授業の一部を再構成し、動画として記録しています。このコンテンツは、平成27年度の東京学芸大学、学部生向けの放射線教育の授業での活用や、本学教員が他大学での授業(出前授業)を行う際の利用を想定しています。

また「放射線教育・授業パッケージ」は、授業用パワーポイントデータと、その解説書からなり、中学校などの学習指導要領との関連性についても明示し、他大学他の教員が放射線の授業を行う際の授業資料としても利用できる形を目指しています。

この2つの成果物は、いずれもHATOプロジェクトWebページへの掲載・活用も想定して作成しており、この資料の利用をHATO4大学だけでなく、広く一般の大学や、中高の学校教員も自由に利用できるような形で作成を進めています。

#### ビデオクリップ コンテンツ一覧(予定)(全10タイトル)

- 「ドライアイス式簡易霧箱の作成」 「コレクションボックス型簡易霧箱の作成」
- 「自然放射線測定と半減期」 「手作りX線CTスキャン装置」
- 「宝石で学ぶ放射線検出器」 「ゼオライトを用いたセシウムイオンの捕集実験」
- 「放射性鉍物標本放射線量測定」
- 「γ線スペクトル観測による鉍物標本含有天然放射性核種の同定」
- 「放射線の生命体への影響(紫外線を用いた擬似実験:大腸菌への紫外線の影響)」
- 「放射線の生命体への影響(紫外線を用いた擬似実験:ショウジョウバエへの紫外線の影響)」

(責任者 鎌田 正裕)



編集中のビデオコンテンツ(サンプル画像)



ビデオコンテンツ編集作業の様子

## 特別プロジェクト IB教育プロジェクト

### ★養成・研修

国際中等教育学校敷地内のE棟が改修され、DP授業実践を行う施設・設備が整えられました。同校では、すでに平成27年3月末には、IBからDP校として認定されています。今後、この施設を活用しながら、平成28年度から開始されるDP授業の準備・試行授業を行い、その情報を広く配信していく予定です。そのためこの施設は、サテライト授業のできる環境や、テレビ会議システムが整備されており、4大学において国際中等教育学校で行われる授業研究と共に、「グローバル人材育成に必要な教員のスキル」について、IB教員養成を柱とした研究を実践する計画です。

今後IB教育プロジェクトは、現職教員研修としてのIB教員養成を含むこれからの教員養成における一助となる情報提供を行っていきます。



IB授業実践教室の完成

(副責任者 赤羽 寿夫)

## 他大学主催プロジェクト共同研究者報告

### ■ 演劇的手法による教員養成課程の学生並びに現職教員のコミュニケーション能力育成プロジェクト (北海道教育大学主催プロジェクト)

力量ある教師の育成にとってコミュニケーション能力の向上は喫緊の課題であると言われています。そこで、北海道教育大学が中心になって取り組まれてきた研究成果を基盤として、4大学が連携して演劇的手法の技法とそのカリキュラムづくりに向けての研究に取り組んでいます。平成26年度は、北海道教育大学の研究成果を理解し、その成果と課題を明確にしてみました。平成27年度は、先進的な取り組みを行ってきた上越教育大学の視察を5月に行い、独自性のあるプログラム開発に向けての協議を行った上で、各大学で実践的な研究に取り組んでいます。そこで、6月には、大阪教育大学で公開の授業実践を行い、具体的な学生の学びから協議を行い、改善の方向性について検討を行いました。



演劇的手法の授業を受講している様子

さらに、各研究員が全体テーマをもとにし、個人テーマをもち、実践に取り組んでいく予定であり、そのアイデアを共有しながら、全体でのプログラム開発のフレームワークを構築しております。徐々に、北海道教育大学のプログラムから4大学連携のプログラムに生まれ変わりつつあります。なお、8月には東京学芸大学での「教職コミュニケーション論」(集中講義)で本プログラムを導入した実践を行い、成果を検証していく予定です。

(共同研究者 芸術・スポーツ科学系 健康・スポーツ科学講座 体育科教育学分野 鈴木 直樹 准教授)

### ■ 教員の魅力プロジェクト(愛知教育大学主催プロジェクト)

本プロジェクトでは、現代社会における教師の困難と魅力を明らかにするための調査を実施しています。昨年度は小学校・中学校・高校の子どもを対象とした教員イメージ調査と、教師へのインタビュー調査を実施しました。教員イメージ調査の結果から見えてきたのは、9割前後の子どもたちが、教師の仕事に対し、「忙しい仕事」「苦勞が多い仕事」「責任の重い仕事」「子どものためになる仕事」「世の中のためになる仕事」というイメージを共有しています。その一方で、「やりたいことが自由にできる仕事」と回答した子どもは、2、3割程度、「休みが多い仕事」と回答した子どもは1、2割程度にとどまっています。

一方、教師は子どもをどう見ているのでしょうか。教師インタビュー調査によると、「幼い」「自分の考えていることを表現することが弱い、苦手」「自分で考えて行動することができない」「情報が多いからか、自分で決断ができない」「先回りする親が多い」「与えられたものを何となくうまくやりこなすような子が増えている」「昔と比べて反抗精神がない」等、素直だが自立心や主体性に欠けるように、教師の目には映っています。

学校という場は、教師も子どもも自らすすんで自らの意見を言い、主体的に行動できる場として、存在しているといえるのでしょうか。本年度は、全国の小学校・中学校・高校教師を対象とした質問紙調査を実施することによって、以上の点を含む様々な観点から、教師の仕事の現代的困難と魅力を分析していきます。

(共同研究者 教員養成カリキュラム開発研究センター 金子 真理子 准教授)



編集・発行 東京学芸大学教員養成開発連携センター

〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1 tel : 042-329-7901 fax : 042-329-7903

<http://hato-project.jp/tgu/index.html>